

税対策に「第三者の目」

「顧問税理士の判断に従ったが、税金を納めすぎでは?」医療分野のように第三者の専門家に意見を求める「セカンドオピニオン」が、税金の世界でも広がっている。税金の過払いが発覚して税理士が顧客から損害賠償を求められるケースと相次いでいることも背景にあるとみられ、税金対策に悩む中小企業経営者を中心にニーズが高まっているという。

セカンドオピニオンに当初の診断内容や治療は、担当医とは別の医師 方法について意見を求め



中小経営者を中心にニーズが高まっている

広がる「セカンドオピニオン」

「これは税金の払いすぎだ。セカンドオピニオンを掛けるエー・アンド・パートナーズ税理士法人(東京・千代田)代表の岡本更郎税理士(48)は、関東地方の中小メーカーの税務申告書類を見て疑問を抱いた。

このメーカーは工場を新設、設備投資した場合一定額の法人税の税額

なる。主に医療分野で普及、税金をめぐっては、中小企業や医師などの個人事業主は通常、一定の顧問料を払って顧問税理士と契約している。確定申告などの顧問税理士の判断内容について、第三者の税理士に意見を求めるのが「税金版」セカンドオピニオンだ。

過払い紛争増も一因

控除があいまいなかかわらず、顧問税理士が控除の申請を怠って税務申告していたためだ。結果的に支払う方の税金を過る福岡県久留米市の歯科 春からセカンドオピニオンを相談するようになった。 「医療ではセカンドオピニオンを求めている。税金を

税理士賠償保険支払い急増

税理士が税務処理を誤って税金を払いすぎると、顧客から多額の賠償請求を受ける。こうしたケースに備え、税理士が任意で加入する「税理士職業責任保険(税務賠償保険)」の保険金支払総額が増えている。セカンドオピニオンの普及の背景には、税金対策を急るトランプルの増加も影響しているように

税務賠償の年間の支払総額は、2009年度は約4億円だったのに対し、09年度には約13億円と急増

08年度8億円、09年度の倍

その後は若干減少したものの、08年度は約8億円と依然、高水準にある。

法合解釈の誤りや提出書類の不備による過払いトランプルが目立ち、最近では消費税に関するものが多いという。

保険会社関係者は「複雑な税制改正に追いつけず、税理士が増えているとみられ、経営者側として第三者の税理士の意見を聞きたい」というニーズが増えているとの

岡本税理士のセカンドオピニオンを利用して、村和私税理士(39)も今春からセカンドオピニオンを相談するようになった。 「医療ではセカンドオピニオンを求めている。税金を

「採算のとれない安値で顧客を引付けて、最終的には顧問税理士の座を奪おうと考える人もいます」と指摘する業界関係者もいる。

ただ、あちこち地方都市の個人事業主は「地域しつらり、特に地方では顧問税理士自体を代弁させるのはなかなか難しい」と明かす。「気軽に二人の税理士を雇えるセカンドオピニオンが使えやすい」と話している。

野球賭博

新たな関与者なし

相撲協会 特別調査委

白鵬、仲間と賭け花札

大相撲の賭博問題を調査する8人を謹慎処分とし、白鵬の賭博問題の特別調査委

定義について、名古屋場にいることを原則とし、所千秋葉(26日)まで自外出はその往復に限るとし



を載せたトラックを見送る日午前、宮崎県都城市

家畜出荷再開

宮崎県の出産(こう) 市は、閉鎖していた

ていえ、問題で、感染終息が確認され約3週間、宮崎県の出産(こう) 市は、閉鎖していた。出荷再開を待たせ、笑顔を見せた。市は、閉鎖していた。出荷再開を待たせ、笑顔を見せた。市は、閉鎖していた。出荷再開を待たせ、笑顔を見せた。